

経営比較分析表（令和6年度決算）

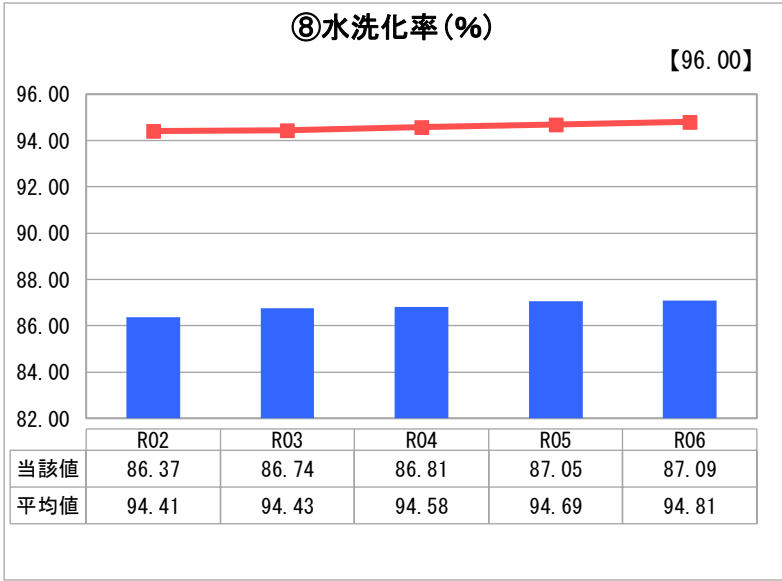
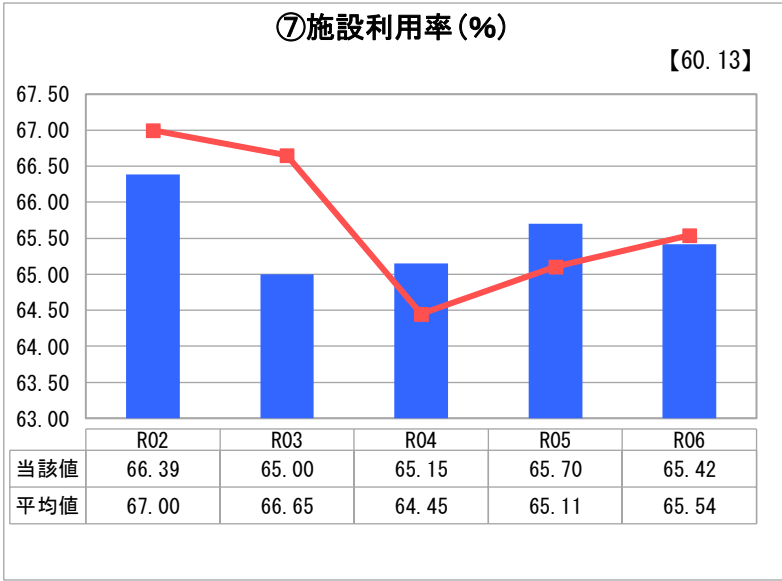
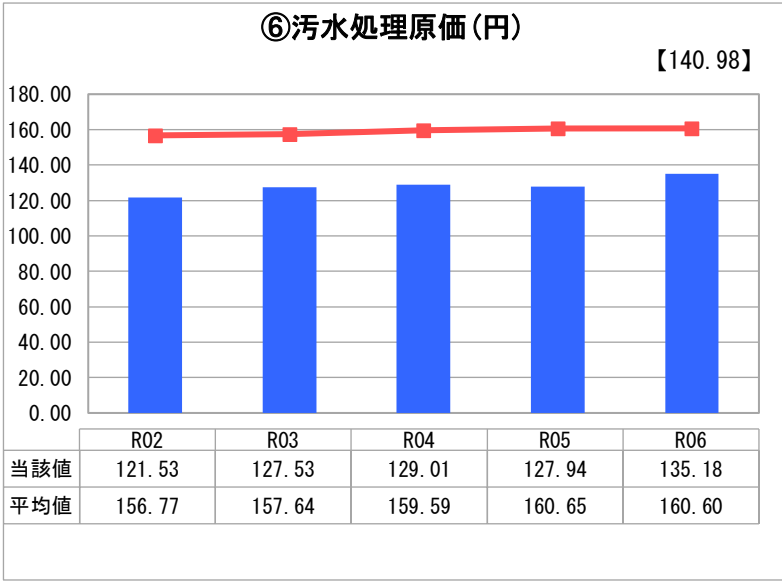
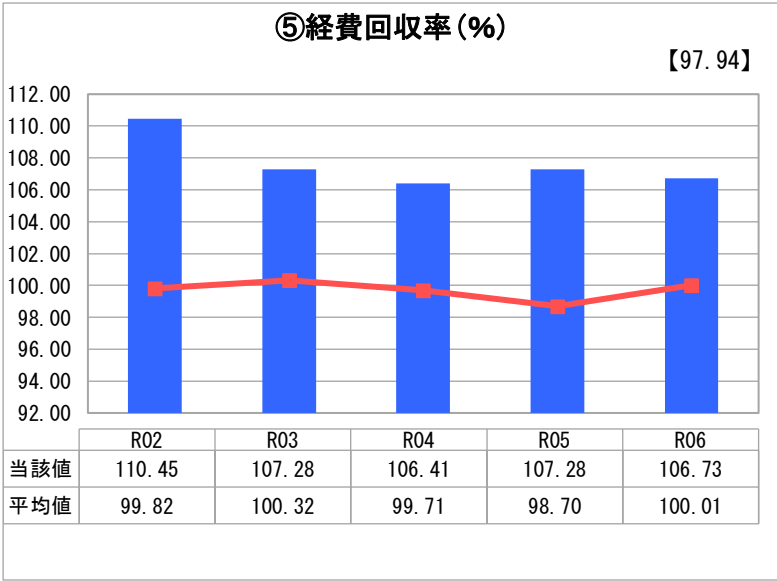
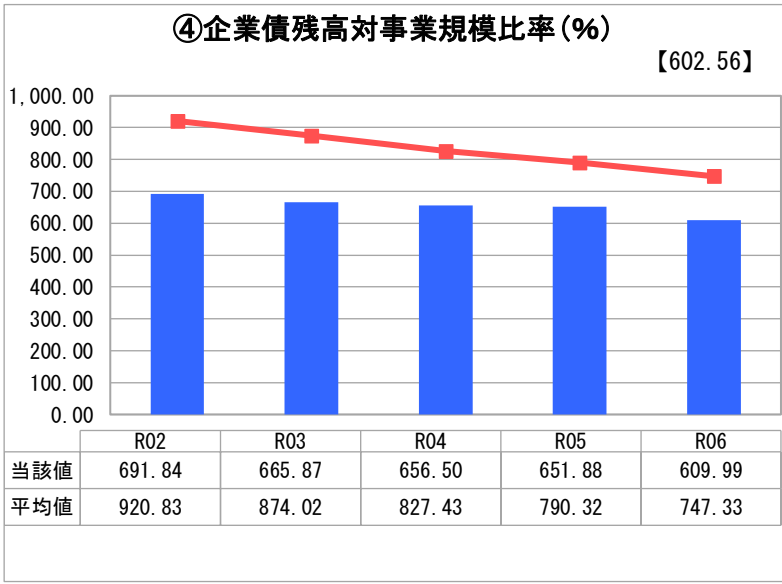
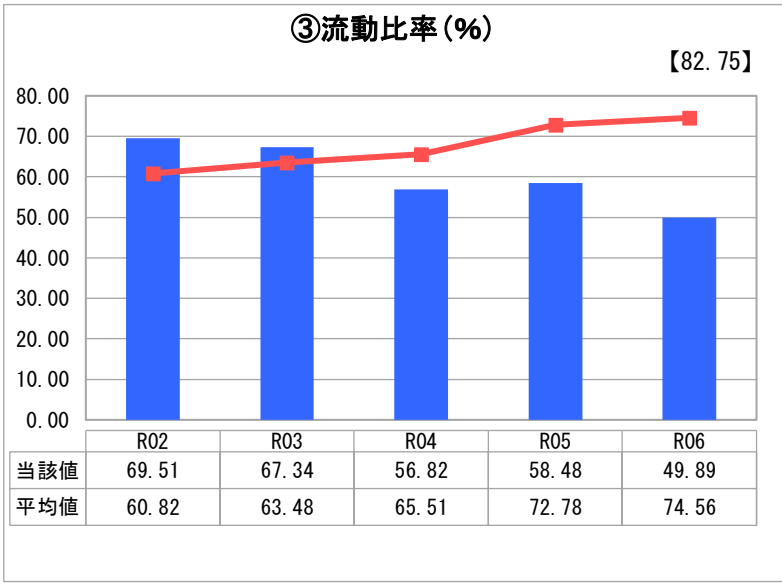
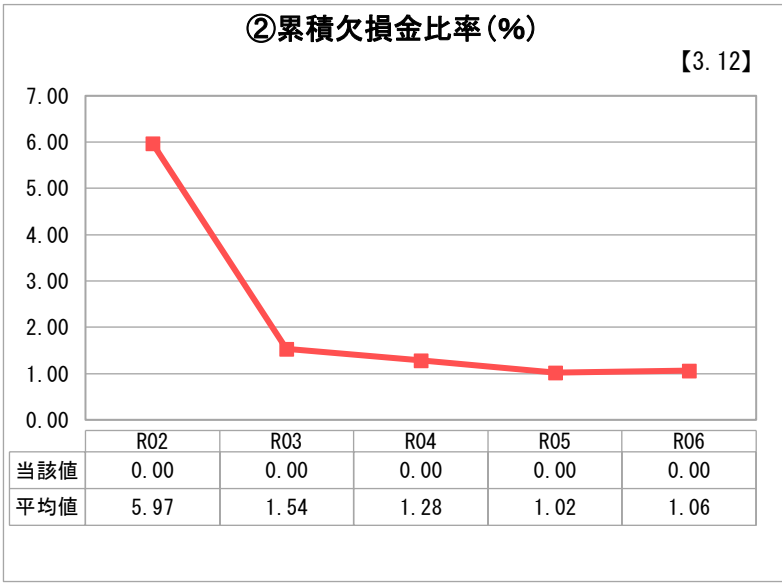
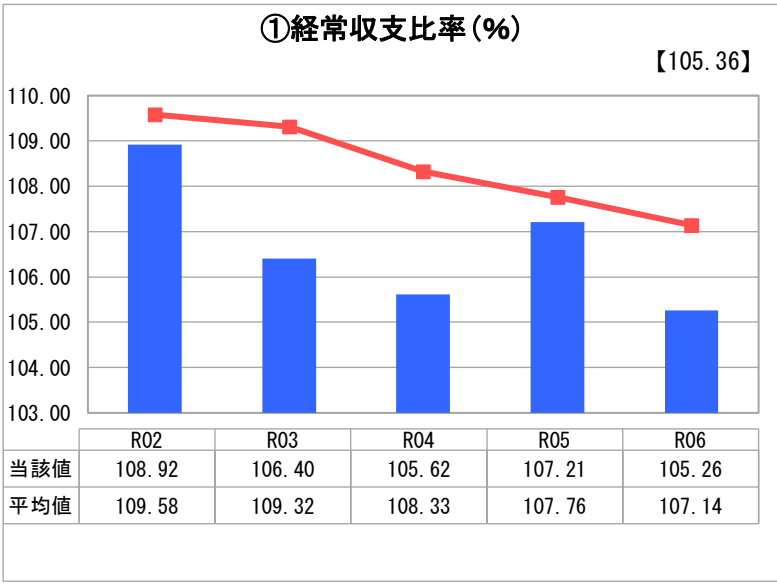
岐阜県 岐阜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.27	94.25	75.58	3,025

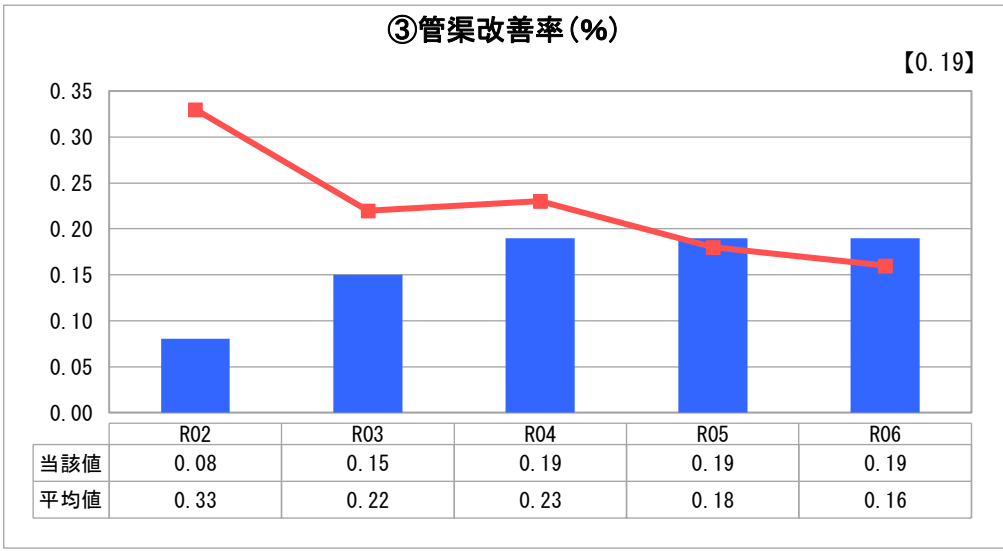
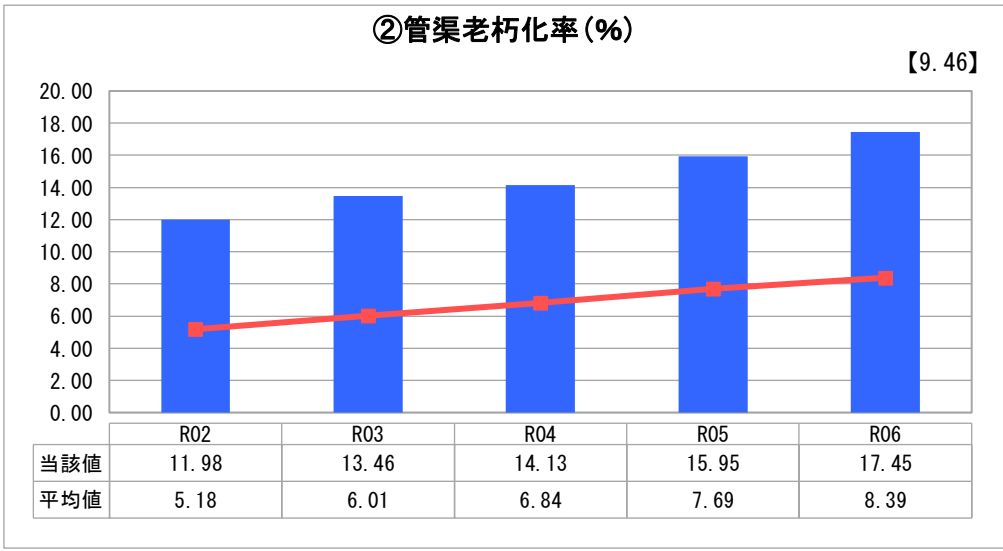
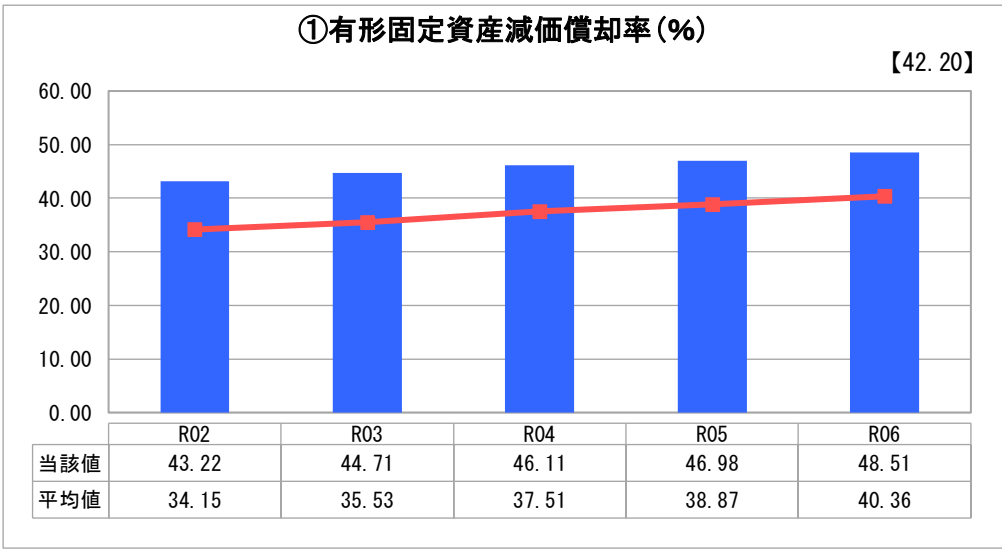
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
399,127	203.60	1,960.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
374,810	80.30	4,667.62

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、減価償却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から1.95ポイント低下したが、基準の100%は上回った。

③流動比率は、在庫補助金等、現金の減に伴う流動資産の減により、前年度から8.59ポイント低下し、基準の100%を下回ったが、安定した下水料金収入が見込まれるため、短期債務の支払に直ちに問題が生じることはない。

④企業債残高対事業規模比率は、定期償還の進捗に伴う企業債残高の減や、料金改定に伴う営業収益の増により、前年度から41.89ポイント低下した。

⑤経費回収率は、経常費用の増に伴う污水处理原価の増により、前年度から0.55ポイント低下したが、基準の100%は上回った。

⑥污水处理原価は、減価償却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から7.24円増加したため、DXの推進や電力調達の見直し等、経常費用の削減に努めていく。

⑦施設利用率は、類似団体と比較して、ほぼ同等であり、また、一日最大処理水量とのバランスを考慮した場合、適切な規模であると考えられる。

⑧水洗化率は、類似団体と比較して、低い数値となっていることから、引き続き、浄化槽から下水道への切替を普及していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度から1.53ポイント上昇し、依然として老朽化が進んでいる状況であることから、ストックマネジメント改築計画等に基づき、計画的、かつ着実に下水道施設の更新を行っていく。

②管渠老朽化率は、前年度から1.50ポイント上昇し、依然として老朽化が進んでいることから、引き続き、計画的、かつ着実に下水管の布設替を行っていく。

③管渠改善率は、前年度から変わらず、依然として老朽化が進んでいることから、計画的、かつ着実に下水管の布設替を行っていく。

全体総括

経営指標を見る限り、財政基盤は一定程度安定していると思われるが、人口減少等に伴う下水料金の減や、労務単価等の増に伴う営業費用の増等、利益の増加は見込めない状況である。

そのため、引き続き、既存施設の長寿命化を図るとともに、ダウンサイジングや既存施設の統廃合等、将来の処理水量を見据えた施設の規模、能力を適切に見込んだうえ、施設を更新することにより、経費を削減する必要がある。

引き続き、安定した下水処理機能を確保するため、財政基盤の安定と、下水道施設の適切な維持管理、更新に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。